

(5) 中小企業倒産防止 共済勘定

貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		116,975,595,066	
代理店勘定		34,089,381,600	
有価証券		479,199,500,932	
事業貸付金		69,673,699,106	
他勘定貸付金		308,923,981,793	
貯蔵品		935,105	
前払費用		4,445,897	
未収収益		2,516,793,762	
未収入金		652,537,880	
未収財源措置予定額	(注)	334,232,499	
賞与引当金見返	(注)	35,249,381	
前払金		33,763,405	
その他の流動資産		2,826,000	
貸倒引当金(△)		△ 6,684,629,113	
流動資産合計			1,005,758,313,313

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		183,230,622	
減価償却累計額	△ 101,137,204		82,093,418
構築物		3,404,732	
減価償却累計額	△ 3,404,727		5
工具器具備品		21,315,116	
減価償却累計額	△ 16,314,594		5,000,522
有形固定資産合計			87,093,945

2 無形固定資産

ソフトウェア		287,495,771	
ソフトウェア仮勘定		3,184,046,064	
その他		60,000	
無形固定資産合計		3,471,601,835	

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,860,878,237,779	
破産更生債権等		10,593,399,426	
敷金保証金		160,812,885	
長期前払費用		233	
退職給付引当金見返	(注)	389,556,747	
貸倒引当金(△)		△ 10,593,399,426	
投資その他の資産合計		1,861,428,607,644	

固定資産合計

1,864,987,303,424

資産合計

2,870,745,616,737

貸借対照表
(令和5年3月31日)

負債の部

I 流動負債

未払金		3,651,852,256
未払法人税等		461,206
前受金		110,295,568,240
預り金		577,835,292
前受収益		244,927,112
仮受金		282,681,900
短期リース債務		3,674,315
引当金		
賞与引当金	39,791,497	39,791,497

流動負債合計

115,096,791,818

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	20,623,921	
資産見返補助金等	(注)	62,175	20,686,096
倒産防止共済基金			2,638,446,770,700
引当金			
退職給付引当金		479,167,600	479,167,600

固定負債合計

2,638,946,624,396

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金		55,093,047,207
異常危険準備基金		14,000,734,629

法令に基づく引当金等合計

69,093,781,836

負債合計

2,823,137,198,050

純資産の部

I 資本金

政府出資金		47,421,855,035
-------	--	----------------

資本金合計

47,421,855,035

II 資本剰余金

その他行政コスト累計額	(注)	△ 100,801,676
減価償却相当累計額(△)	(注)	△ 95,841,394
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△ 4,960,282

資本剰余金合計

△ 100,801,676

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	22,639,269
積立金		388,550,212
当期未処理損失		123,824,153
(うち当期総損失		123,824,153)

利益剰余金合計

287,365,328

純資産合計

47,608,418,687

負債純資産合計

2,870,745,616,737

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I 損益計算書上の費用

経営環境変化対応業務費	424,806,459,405	
一般管理費	317,996,860	
財務費用	115,239	
法人税、住民税及び事業税	461,206	
損益計算書上の費用合計		425,125,032,710

II その他行政コスト

減価償却相当額	(注)	2,288,186	
その他行政コスト合計			2,288,186

III 行政コスト

425,127,320,896

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

経常費用		
経営環境変化対応業務費		
解約手当金	170,216,741,483	
貸倒引当金繰入	1,283,126,476	
倒産防止共済基金繰入	246,766,437,760	
役員給	3,923,193	
給与賞与諸手当	347,152,036	
法定福利費	79,564,082	
賞与引当金繰入額	30,571,369	
退職給付費用	17,228,825	
減価償却費	166,348,922	
その他経営環境変化対応業務費	5,895,365,259	424,806,459,405
一般管理費		
役員給	6,057,469	
給与賞与諸手当	65,783,453	
嘱託・臨時職員給与	17,480,938	
法定福利費	16,553,390	
賞与引当金繰入額	8,944,488	
退職給付費用	4,488,872	
業務委託費・報酬費	67,411,313	
賃借料	46,633,282	
保守修繕費	36,416,442	
雑費	19,092,834	
その他一般管理費	29,134,379	317,996,860
財務費用		
支払利息	115,239	115,239
経常費用合計		425,124,571,504
経常収益		
運営費交付金収益	(注)	880,255,217
資産見返運営費交付金戻入	(注)	2,424,405
資産見返補助金等戻入	(注)	1,083
貸付金利息収入		1,690,193,091
共済事業掛金等収入		418,670,486,820
資産運用収入		3,358,082,532
雑収入		92,625,870
財源措置予定額収益	(注)	334,232,499
賞与引当金見返に係る収益	(注)	34,987,987
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	18,246,361
財務収益		
受取利息	48,964	
有価証券利息	195,493,534	195,542,498
雑益		6,049,483
経常収益合計		425,283,127,846
経常利益		158,556,342
臨時損失		
完済手当金準備基金繰入		323,317,724
異常危険準備基金繰入		1,510,027
臨時損失合計		324,827,751
臨時利益		
償却債権取立益		6,376,433
臨時利益合計		6,376,433
税引前当期純損失		159,894,976
法人税、住民税及び事業税		461,206
当期純損失		160,356,182
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	36,532,029
当期総損失		123,824,153

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処理損失(△)		利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)				うち当期総損失			
当期首残高	47,421,855,035	47,421,855,035	△ 93,553,208	△ 4,960,282	△ 98,513,490	59,171,298	528,069,306	△ 139,519,094	-	447,721,510	47,771,063,055
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 2,288,186		△ 2,288,186						△ 2,288,186
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
損失処理による取り崩し(△)							△ 139,519,094	139,519,094		-	-
(2) その他											
当期純損失(△)								△ 160,356,182	△ 160,356,182	△ 160,356,182	△ 160,356,182
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 36,532,029		36,532,029	36,532,029	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 2,288,186	-	△ 2,288,186	△ 36,532,029	△ 139,519,094	15,694,941	△ 123,824,153	△ 160,356,182	△ 162,644,368
当期末残高	47,421,855,035	47,421,855,035	△ 95,841,394	△ 4,960,282	△ 100,801,676	22,639,269	388,550,212	△ 123,824,153	△ 123,824,153	287,365,328	47,608,418,687

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 4,629,075,873
人件費支出	△ 729,019,219
事業貸付金等による支出	△ 56,720,100,000
共済事業支出	△ 171,792,165,606
その他の業務支出	△ 106,550
運営費交付金収入	1,279,667,000
事業貸付金等の回収による収入	50,218,062,963
共済事業収入	402,780,107,210
消費税等還付額	3,380,700
その他の業務収入	22,897,330
小計	220,433,647,955
利息及び配当金の受取額	8,700,947,765
利息の支払額	△ 115,239
法人税等の支払額	△ 1,039,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	229,133,440,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付による支出	△ 313,923,981,793
他勘定貸付金の回収による収入	317,866,592,992
有価証券の取得による支出	△ 773,527,380,000
有価証券の償還による収入	530,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 580,732
無形固定資産の取得による支出	△ 2,831,429,238
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000
定期預金の払戻による収入	26,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,116,778,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 3,599,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,599,937
IV 資金減少額	△ 46,986,937,765
V 資金期首残高	103,962,532,831
VI 資金期末残高	56,975,595,066

損失の処理に関する書類
(令和5年8月9日)

I 当期末処理損失		123,824,153
当期総損失	123,824,153	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>123,824,153</u>	<u><u>123,824,153</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号。以下「積立規程」という。）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

令和4事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

11. 重要な会計上の見積り

中小企業倒産防止共済勘定に係る事業貸付金（共済貸付金）に対する貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

事業貸付金（共済貸付金）	17,171,639,023 円
貸倒引当金（共済貸付金）	6,676,622,905 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「I 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における共済貸付金の返済状況を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△100,801,676 円でありませ

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	425,127,320,896 円
自己収入等	△424,019,356,727 円
法人税等及び国庫納付額	△461,206 円
機会費用	152,006,600 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	1,259,509,563 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	1,249,044,476 円
早期償還手当金	695,730 円
雑費用	550,830,450 円
事務代行手数料	1,613,647,148 円
代理店事務手数料	2,879,674 円
口座振替手数料	75,323,911 円
嘱託・臨時職員給与	211,084,193 円
旅費交通費	5,454,888 円
業務委託費・報酬費	1,537,537,387 円
通信運搬費	189,814,962 円
賃借料	263,033,522 円
保険料	220,996 円
水道光熱費	10,582,286 円
保守修繕費	68,244,409 円
租税公課	6,664,836 円
消耗品・備品費	16,893,463 円
雑費	31,192,168 円
諸謝金	17,603,103 円
印刷製本費	44,617,657 円
合計	<hr/> 5,895,365,259 円 <hr/>

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	430,283 円
旅費交通費	6,376,896 円
通信運搬費	2,772,782 円
保険料	144,729 円
水道光熱費	786,401 円
租税公課	1,730,220 円
消耗品・備品費	10,253,414 円
研修活動費	1,609,292 円
諸謝金	4,727,041 円
印刷製本費	303,321 円
合 計	<u>29,134,379 円</u>

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、32,685 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 123,856,838 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	116,975,595,066 円
定期預金	<u>△60,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>56,975,595,066 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	844,019,663 円
勤務費用	28,114,933 円
利息費用	659,149 円
数理計算上の差異の当期発生額	△9,821,841 円
退職給付の支払額	△47,564,316 円
制度加入者からの拠出額	<u>1,518,042 円</u>

期末における退職給付債務	816,925,630 円
--------------	---------------

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	343,562,029 円
期待運用収益	9,275,108 円
数理計算上の差異の当期発生額	△10,935,144 円
事業主からの拠出額	10,116,955 円
退職給付の支払額	△15,778,960 円
制度加入者からの拠出額	1,518,042 円
期末における年金資産	337,758,030 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	339,278,826 円
年金資産	△337,758,030 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,520,796 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	477,646,804 円
小 計	479,167,600 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479,167,600 円
退職給付引当金	479,167,600 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479,167,600 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	28,114,933 円
利息費用	659,149 円
期待運用収益	△9,275,108 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,113,303 円
合 計	20,612,277 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	44%
株 式	43%
保険資産	4%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,105,420円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領及び中小企業倒産防止共済勘定基金経理余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、契約者に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、中小企業倒産防止共済制度共済金貸付規程等に従い、個別案件毎に債務者区分、必要に応じ保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、倒産防止共済一時貸付金、他勘定貸付金、未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,206,077,738,711	2,175,803,930,000	△30,273,808,711
(2)事業貸付金 貸倒引当金	17,171,639,023 △6,676,622,905		
	10,495,016,118	10,500,811,845	5,795,727

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	844,670,650,000	1,331,133,280,000	-	2,175,803,930,000
(2)事業貸付金	-	-	10,500,811,845	10,500,811,845

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) 事業貸付金

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約、共済業務におけるホストコンピュータ機器等の更新に係る請負契約、小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の業務・システム再構築等におけるプロジェクト管理業務に係る請負契約及び発注者支援業務に係る請負契約については、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約であり、現時点において、中小企業倒産防止共済勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に記載しております。
2. 小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築におけるアプリケーションの設計・開発・保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している金額は、6,495,685,548円のほか、小規模企業共済勘定と中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約部分は、現時点において、それぞれの勘定に係る債務負担行為額を確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に総額を記載しております。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	29,132,001	-	-	29,132,001	10,069,642	1,920,124	-	-	19,062,359
	工具器具備品	19,365,274	580,732	-	19,946,006	14,945,489	4,037,808	-	-	5,000,517
	計	48,497,275	580,732	-	49,078,007	25,015,131	5,957,932	-	-	24,062,876
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	154,098,621	-	-	154,098,621	91,067,562	2,288,186	-	-	63,031,059
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	3,404,727	-	-	-	5
	工具器具備品	1,369,110	-	-	1,369,110	1,369,105	-	-	-	5
	計	158,872,463	-	-	158,872,463	95,841,394	2,288,186	-	-	63,031,069
有形固定資産 合計	建物	183,230,622	-	-	183,230,622	101,137,204	4,208,310	-	-	82,093,418
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	3,404,727	-	-	-	5
	工具器具備品	20,734,384	580,732	-	21,315,116	16,314,594	4,037,808	-	-	5,000,522
	計	207,369,738	580,732	-	207,950,470	120,856,525	8,246,118	-	-	87,093,945
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	2,623,075,107	69,936	-	2,623,145,043	2,335,649,272	160,390,990	-	-	287,495,771
	ソフトウェア仮勘定	-	3,184,046,064	-	3,184,046,064	-	-	-	-	3,184,046,064
	その他	155,985	-	-	155,985	155,985	-	-	-	-
	商標権	155,985	-	-	155,985	155,985	-	-	-	-
	計	2,623,231,092	3,184,116,000	-	5,807,347,092	2,335,805,257	160,390,990	-	-	3,471,541,835
非償却資産	その他	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000
	電話加入権	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000
	計	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,623,075,107	69,936	-	2,623,145,043	2,335,649,272	160,390,990	-	-	287,495,771
	ソフトウェア仮勘定	-	3,184,046,064	-	3,184,046,064	-	-	-	-	3,184,046,064
	その他	215,985	-	-	215,985	155,985	-	-	-	60,000
	電話加入権	60,000	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000
	商標権	155,985	-	-	155,985	155,985	-	-	-	-
	計	2,623,291,092	3,184,116,000	-	5,807,407,092	2,335,805,257	160,390,990	-	-	3,471,601,835
投資その他の 資産	投資有価証券	1,588,298,858,830	621,527,380,000	348,948,001,051	1,860,878,237,779					1,860,878,237,779 (注1)
	破産更生債権等	11,046,710,453	1,998,047,133	2,451,358,160	10,593,399,426					10,593,399,426 (注2)
	敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885					160,812,885
	長期前払費用	316,376	233	316,376	233					233
	退職給付引当金見返	406,615,729	18,246,361	35,305,343	389,556,747					389,556,747
	貸倒引当金(△)	△11,046,710,453	△1,337,292,542	△1,790,603,569	△10,593,399,426					△10,593,399,426 (注3)
	計	1,588,866,603,820	622,206,381,185	349,644,377,361	1,861,428,607,644					1,861,428,607,644

(注1) 当期増加額は、余裕金の運用(621,527,380,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(345,198,676,156円)によるものであります。

(注2) 当期増加額は、事業貸付金の債権区分変更(1,998,047,133円)によるものであり、当期減少額は事業貸付金の回収(105,047,156円)、償却(1,790,603,569円)及び区分変更(555,707,435円)によるものであります。

(注3) 当期減少額は、事業貸付金の償却(△1,790,603,569円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	833,114	935,105	-	833,114	-	935,105	
計	833,114	935,105	-	833,114	-	935,105	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,200,097,527	-		
	国債 合計	1,201,956,000	1,200,000,000	1,200,097,527	-		
	い第825号 利付商工債券(5年)	16,500,000,000	16,500,000,000	16,500,000,000	-		
	い第826号 利付商工債券(5年)	16,500,000,000	16,500,000,000	16,500,000,000	-		
	い第815号 利付商工債券(5年)	15,500,000,000	15,500,000,000	15,500,000,000	-		
	い第816号 利付商工債券(5年)	15,500,000,000	15,500,000,000	15,500,000,000	-		
	い第817号 利付商工債券(5年)	15,500,000,000	15,500,000,000	15,500,000,000	-		
	上記を含む金融債 合計	333,000,000,000	333,000,000,000	333,000,000,000	-		
	第407回 中国電力株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第487回 東北電力株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第44回 三菱UFJリース株式会社社債	1,295,624,000	1,300,000,000	1,299,640,801	-		
	第505回 関西電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第52回 東日本高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	上記を含む社債 合計	9,893,569,000	9,900,000,000	9,899,403,405	-		
	第91回 株式会社日本政策投資銀行	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第243回 住宅金融支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	財投機関債 合計	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
	譲渡性預金(みずほ銀行)	36,000,000,000	36,000,000,000	36,000,000,000	-		
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	34,000,000,000	34,000,000,000	34,000,000,000	-		
	譲渡性預金(SBI新生銀行)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-		
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	譲渡性預金(東京スター銀行)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	上記を含む譲渡性預金 合計	134,000,000,000	134,000,000,000	134,000,000,000	-		
	計		479,195,525,000	479,200,000,000	479,199,500,932	-	
	貸借対照表計上額合計				479,199,500,932		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第354回 利付国庫債券(10年)	27,008,490,000	27,000,000,000	27,007,987,455	-		
	第353回 利付国庫債券(10年)	26,923,110,000	27,000,000,000	26,932,254,918	-		
	第352回 利付国庫債券(10年)	24,006,360,000	24,000,000,000	24,005,507,127	-		
	第351回 利付国庫債券(10年)	24,000,840,000	24,000,000,000	24,000,709,409	-		
	第131回 利付国庫債券(20年)	23,713,145,000	20,000,000,000	22,771,120,413	-		
	上記を含む国債 合計	877,884,795,000	834,000,000,000	869,078,237,779	-		
	い第859号 利付商工債券(5年)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-		
	い第868号 利付商工債券(5年)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-		
	い第871号 利付商工債券(5年)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-		
	い第841号 利付商工債券(5年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-		
	い第844号 利付商工債券(5年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-		
	上記を含む金融債 合計	778,900,000,000	778,900,000,000	778,900,000,000	-		
	第229回 共同発行市場公募公債(10年)	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	-		
	第207回 共同発行市場公募公債(10年)	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-		
	第203回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-		
	第205回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-		
	第206回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-		
	上記を含む地方債 合計	186,500,000,000	186,500,000,000	186,500,000,000	-		
	第507回 中部電力株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-		
	第499回 関西電力株式会社社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第73回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-		
	第27回 大和ハウス工業株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
	上記を含む社債 合計	21,800,000,000	21,800,000,000	21,800,000,000	-		
	第70回 日本学生支援債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
	第347回 住宅金融支援機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-		
	第152回 株式会社日本政策投資銀行	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
	第69回 日本学生支援債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	財投機関債 合計	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-		
	計		1,869,684,795,000	1,825,800,000,000	1,860,878,237,779	-	
	貸借対照表計上額合計				1,860,878,237,779		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	20,006,473,811	2,305,257,435	4,892,481,523	247,610,700	17,171,639,023	
一時貸付金	44,690,669,583	54,970,550,000	47,159,159,500	-	52,502,060,083	
計	64,697,143,394	57,275,807,435	52,051,641,023	247,610,700	69,673,699,106	

(注)当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	45,408,080	39,791,497	45,408,080	-	39,791,497	
計	45,408,080	39,791,497	45,408,080	-	39,791,497	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金	75,743,853,847	4,523,244,685	80,267,098,532	18,033,116,332	△755,087,793	17,278,028,539	
一般債権	53,733,839,098	6,736,394,298	60,470,233,396	512,574,692	△93,665,034	418,909,658	
貸倒懸念債権	10,963,304,296	△1,759,838,586	9,203,465,710	6,473,831,187	△208,111,732	6,265,719,455	
破産更生債権等	11,046,710,453	△453,311,027	10,593,399,426	11,046,710,453	△453,311,027	10,593,399,426	
計	75,743,853,847	4,523,244,685	80,267,098,532	18,033,116,332	△755,087,793	17,278,028,539	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「Ⅰ重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	844,019,663	20,470,283	47,564,316	816,925,630	
退職一時金に係る債務	496,639,155	12,793,005	31,785,356	477,646,804	
確定給付企業年金等に係る債務	347,380,508	7,677,278	15,778,960	339,278,826	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	343,562,029	△141,994	5,662,005	337,758,030	
退職給付引当金	500,457,634	20,612,277	41,902,311	479,167,600	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	54,769,729,483	323,317,724	-	55,093,047,207	(注1)
異常危険準備基金	13,999,224,602	1,510,027	-	14,000,734,629	(注2)
計	68,768,954,085	324,827,751	-	69,093,781,836	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。
令和4事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期は増加となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。令和4事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の加算額から、経営環境変化対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期は増加となりました。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	1,279,667,000	880,255,217	323,110,722	650,668	-	1,204,016,607	75,650,393	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	586,016,621	586,016,621	役員給与 352,013,076 管理諸費 234,003,545
期間進行基準による振替額	294,238,596	270,324,225	役員給与 76,053,088 管理諸費 194,271,137
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	880,255,217	856,340,846	

② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
経営環境変化対応業務	323,110,722	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	650,668	工具器具備品 580,732 ソフトウェア 69,936	-	
計	323,110,722		650,668		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	75,650,393	賞与引当金見返 40,345,050 退職給付引当金見返 35,305,343
計	75,650,393	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

16. セグメント情報

(単位:円)

経営環境変化対応業務	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	423,494,447,022	5,058,156,335	428,552,603,357	△3,427,570,647	425,125,032,710
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	2,288,186	2,288,186	-	2,288,186
その他行政コスト合計	-	2,288,186	2,288,186	-	2,288,186
行政コスト	423,494,447,022	5,060,444,521	428,554,891,543	△3,427,570,647	425,127,320,896
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△323,317,724	1,582,827,287	1,259,509,563	-	1,259,509,563
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
経営環境変化対応業務費	423,494,447,022	4,739,583,030	428,234,030,052	△3,427,570,647	424,806,459,405
一般管理費	-	317,996,860	317,996,860	-	317,996,860
その他	-	115,239	115,239	-	115,239
計	423,494,447,022	5,057,695,129	428,552,142,151	△3,427,570,647	425,124,571,504
事業収益					
運営費交付金収益	-	880,255,217	880,255,217	-	880,255,217
資産見返運営費交付金戻入	-	2,424,405	2,424,405	-	2,424,405
資産見返補助金戻入	-	1,083	1,083	-	1,083
共済事業掛金収入	418,670,486,820	-	418,670,486,820	-	418,670,486,820
資産運用収入	3,358,082,532	-	3,358,082,532	-	3,358,082,532
財源措置予定額収益	-	334,232,499	334,232,499	-	334,232,499
賞与引当金見返に係る収益	-	34,987,987	34,987,987	-	34,987,987
退職給付引当金見返に係る収益	-	18,246,361	18,246,361	-	18,246,361
その他	1,782,818,961	3,629,162,628	5,411,981,589	△3,427,570,647	1,984,410,942
計	423,811,388,313	4,899,310,180	428,710,698,493	△3,427,570,647	425,283,127,846
事業損益	316,941,291	△158,384,949	158,556,342	-	158,556,342
IV 臨時損益等					
臨時損失					
完済手当金準備基金繰入	323,317,724	-	323,317,724	-	323,317,724
異常危険準備基金繰入	-	1,510,027	1,510,027	-	1,510,027
計	323,317,724	1,510,027	324,827,751	-	324,827,751
臨時利益					
償却債権取立益	6,376,433	-	6,376,433	-	6,376,433
計	6,376,433	-	6,376,433	-	6,376,433
税引前当期純損失(△)	-	△159,894,976	△159,894,976	-	△159,894,976
法人税等	-	461,206	461,206	-	461,206
当期純損失(△)	-	△160,356,182	△160,356,182	-	△160,356,182
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	36,532,029	36,532,029	-	36,532,029
当期総損失(△)	-	△123,824,153	△123,824,153	-	△123,824,153

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
V 総資産					
流動資産					
現金及び預金	105,877,500,242	11,098,094,824	116,975,595,066	-	116,975,595,066
有価証券	465,000,000,000	14,199,500,932	479,199,500,932	-	479,199,500,932
事業貸付金	69,673,699,106	-	69,673,699,106	-	69,673,699,106
貸倒引当金(△)	△6,684,629,113	-	△6,684,629,113	-	△6,684,629,113
その他	349,158,849,101	1,059,727,574	350,218,576,675	△3,624,429,353	346,594,147,322
流動資産 計	983,025,419,336	26,357,323,330	1,009,382,742,666	△3,624,429,353	1,005,758,313,313
固定資産					
有形固定資産					
建物	-	82,093,418	82,093,418	-	82,093,418
構築物	-	5	5	-	5
工具器具備品	-	5,000,522	5,000,522	-	5,000,522
有形固定資産合計	-	87,093,945	87,093,945	-	87,093,945
無形固定資産					
無形固定資産合計	-	3,471,601,835	3,471,601,835	-	3,471,601,835
投資その他の資産					
投資有価証券	1,824,077,794,642	36,800,443,137	1,860,878,237,779	-	1,860,878,237,779
破産更生債権等	10,593,399,426	-	10,593,399,426	-	10,593,399,426
貸倒引当金(△)	△10,593,399,426	-	△10,593,399,426	-	△10,593,399,426
その他	-	550,369,865	550,369,865	-	550,369,865
投資その他の資産合計	1,824,077,794,642	37,350,813,002	1,861,428,607,644	-	1,861,428,607,644
固定資産 計	1,824,077,794,642	40,909,508,782	1,864,987,303,424	-	1,864,987,303,424
資産 計	2,807,103,213,978	67,266,832,112	2,874,370,046,090	△3,624,429,353	2,870,745,616,737

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

基金経理: 中小企業倒産防止共済契約者からの掛金の収納、連鎖倒産防止のための共済貸付の貸付、回収及びその他付帯する取引に係る経理

業務等経理: 中小企業倒産防止共済業務を行うため、国から受け入れた政府出資金及び制度の安定的な管理運営のための諸経費及び運営費交付金等の財源の受入れその他付帯する取引に係る経理

(注3) 業務等経理における事業費用5,057,695,129円のうち、36,532,029円は、前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
III 事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用	△3,427,570,647	
経営環境変化対応業務費	△3,427,570,647	
(業務等経理へ繰入)	△3,427,570,647	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
事業収益	△3,427,570,647	
その他	△3,427,570,647	
(基金経理より受入)	△3,427,570,647	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
V 総資産		
流動資産	△3,624,429,353	
その他	△3,624,429,353	
(未収入金)	△440,383,289	資金融通に伴う業務等経理に対する未収入金(基金経理)
(前払金)	△3,184,046,064	資金融通に伴う業務等経理に対する前払金(基金経理)

(注5) 中期目標等における一定の事業等のまとまりに基づき経営環境変化対応業務を単一のセグメントとしております。

なお、業務運営等省令17条第4項に基づく区分経理の方法による区分を内訳として記載しております。

17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。